

ドロップ・サイト・デイリー、10月2日：米国が中東にさらに1隻の空母を派遣；プーチン大統領がカーニンググラードをめぐる威嚇をエスカレートさせる；ガザで合同葬儀が行われる

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***米国、3隻目の空母と1万人の追加部隊を中東へ派遣：**米国防総省は、空母セアドア・ルーズベルトを主軸とする3隻目の空母打撃群を中東に派遣すると、当局者がウォール・ストリート・ジャーナル紙に話した。

・同艦隊は9月27日にサンディエゴを出港したと報じられており、強襲揚陸艦「メイキン・アイランド」を軸とする即応遠征群も出発した。後者には、海兵隊第13海兵遠征部隊が乗っており、これによって既に5万人以上の米軍要員が展開している中東地域に、さらに9000人から1万人の部隊が加わることになる。

・追加の米軍部隊は中東地域に11月末までに到着する見込みである。その11月に、トランプ大統領はイラン攻撃を再開すると側近に語ったことが報じられている。

***米国、サウジアラビアとカタールにパトリオット・ミサイル部隊を配備：**米軍は、トランプ大統領が中間選挙後にイラン攻撃をしようと言ったが、その攻撃再開の場合に予想されるイランの報復から主要石油・ガスインフラを防衛するために、サウジアラビアとカタールに2基のパトリオット・ミサイル防衛システムを追加配備したと、アクシオスが報じた。

・この配備は、トランプが10月1日に、数週間後に新たに攻撃することを検討していると言ったことを受けた行われた。「今、私は決心しなければならない。イランに合意に署名させるか、イランという国が存在しなくなるか、どちらかだ」とトランプ大統領が言った。

***米財務省、イランの自動車と鉄道部門に新たな制裁：**米財務省はイランに対する「経済的除け者化作戦」(Operation Economic Outcast)の一環として、イランの自動車・鉄道部門、並びにそれらの関連する外国の供給企業に対する制裁を発表した。

・この新規制裁は、イラン国内市場の90%以上を占める自動車メーカー2社のイラン・ホドロ社とサイバ社、及び国営のイラン・イスラム共和国鉄道会社、それと主要な旅客・貨物会社2社を対象にしている。

・制裁は、イランの自動車メーカーに部品を供給する外国企業も対象にしており、インドネシア、アラブ首長国連邦、トルコの企業が影響を受ける。

***イラン、この3日間で、ホルムズ海峡で5隻のタンカーを攻撃：**英国海事貿易業務局(UKMTO)の最新報告によると、イランはこの3日間で5隻のタンカーを攻撃したように見られる。

・9月28日夕から10月1日の間に、ホルムズ海峡を通過する船舶5隻が「飛翔体を被弾した」との報告があったと、UKMTOの報告。

・IRGC(イラン革命防衛隊)の顧問アリ・ベラリは10月1日、イランは長年の目標であった「長距離弾道ミサイルによる移動する標的への攻撃」を達成したと言った。彼は、その能力が「この数日」で実証されたと発表した。標的の特定も詳細についても明らかにしなかった。

***8月初めから湾岸地域の石油輸出が倍増：**ケプラー社のデータによれば、ペルシャ湾とオマーン湾からの石油輸出量は、ホルムズ海峡通過の立ち直りに合わせて、7日間の平均で日量約2000万バレルになった。これは8月初旬の量の約2倍に相当する。

・この地域の輸出量の7日平均は、8月初旬の日量約1000万~1200万バレルから増え、9月下旬には、ピーク時、約2200万バレルに達した。9月19日頃には、日量2700万バレルを一時的に上回った。

・米国のディーゼル燃料が1ガロンあたり6.53ドルになったので、トランプ大統領は10月1日、欧州諸国にディーゼル燃料の備蓄の放出を要請するかもしれないと記者団に語った。

***英空軍フェアフォード基地関連の事件で、英国・イラン二重国籍者を逮捕：**英国の対テロ警察は、米空軍がイラン攻撃で利用するフェアフォード基地で9月27日に発生した事件に関連し、テロ攻撃を計画した疑いがあるとして、25歳の英国・イランの二重国籍の男をロンドンで逮捕した。

- ・前に同基地付近で逮捕された英国人男性5人は、彼らの車両からガソリンが発見されたが、爆発は見つからず、現在は釈放されている¹。
- ・警察は外国の関与を含めて、「あらゆる側面から」捜査をしていると言っている。イランは関与を強く否定している。
- ・フェアフォード基地は、米国にイラン攻撃のために使用を承認して以来、最近、米軍の爆撃機が利用している。

イエメン

***サウジアラビア主導の連合軍、聖地メディナに電力を供給する発電所を攻撃したとして、アンサール・アッラーを非難：**サウジアラビア主導の連合軍は、9月29日にイスラム教の聖地メディナにあるタイバ配電所がドローン攻撃されたとして、イエメンのアンサール・アッラーを非難した。連合軍は、残骸と調査に基づいて、アンサール・アッラーの攻撃の可能性が高いと判断している。

- ・攻撃によって変圧器1基が停止したが、送電網の被害はなかった。連合軍は以前、アンサール・アッラーがもう一つの聖地メッカを標的にしようとしたと非難したが、アンサール・アッラーは否定した。
- ・これはイエメンで戦闘が続く中で起きた。サウジアラビアの支援を受ける政府軍は、タイズの複数の戦線で、アンサール・アッラーの増援部隊を標的に、3時間で20回の空爆を行ったと発表、軍事装備を破壊し、死傷者を出したと主張している。さらに政府軍は、アデン上空でアンサール・アッラーのドローンを撃墜し、アンサール・アッラーが支配する首都サナアを攻撃したと発表した。
- ・AP通信によると、タイズ東部の住宅地で夜間に政府軍とアンサール・アッラーの戦闘があり、6人が死亡、35人が負傷した。

***トランプ大統領、「私がいなければサウジアラビアは存続していなかったであろう」と言った。米・サウジの国防トップは電話会談：**タイム誌のインタビューでトランプは、自分がいなければ、「今頃サウジアラビアはこの世に存在していないだろう」と述べた。彼は、サウジアラビアとイスラエルは、自分がいなければ、「地球上から消滅させられていただろう」と主張した。彼は、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子との関係は「非常に良好」であり、皇太子がアンサール・アッラーとの戦争に米軍の参加を求めたのを拒否し、そのことが報道されたけれど、米国はサウジアラビアを保護していることを強調した。

- ・サウジアラビア通信によると、サウジアラビアのハーリッド・ビン・サルマン国防相は10月1日、米国のピート・ヘグセス国防長官と電話会談を行い、両国の防衛協力を話し合った。報道によれば、現在100人以上の米軍人が顧問としてサウジアラビアに駐留し、アンサール・アッラーとの戦闘に関し、情報提供、地理的情報と活用した標的選定の支援、戦争技術の指導を行っている。

パレスチナ

***イスラエル軍のハーン・ユーニス攻撃で、子どもを含むパレスチナ人3人が負傷：**Wafa通信によると、10月2日早朝、ハーン・ユーニスで高齢女性を含む2人がイスラエル軍の攻撃で負傷した。また、ハマド市東部の避難民テント村へのイスラエル軍の発砲で、子ども1人が撃たれて負傷した。

- ・市民防衛団は、ガザ回廊南部へのイスラエル軍の夜間のドローン攻撃で死亡したパレスチナ人の遺体を回収した。

***西岸地区では、イスラエル軍と入植者のオリーブ収穫農民への襲撃が続いている：**

- ・ナブルスでは、Wafa通信によると、10月2日、ベイタ、ジャンマイン、ウルフ、アル・キブリヤ、ベイト・フリク、デイル・シャラフで、イスラエル軍の警護付きで入植者がオリーブを収穫するパレスチナ人農民を襲撃、3人が負傷した。イスラエル軍はまた、パレスチナ人農民と連帯活動を行なう外国人に対し、スタングレネードや催涙ガス弾を発射した。

¹ この釈放にトランプは激怒し、イランのテロ計画だと主張した。

・ベイトで別の攻撃があり、ジャバル・アル・アルマ地区でオリーブを収穫していた農民に対し入植者が実弾を発射した。幸い負傷者の報告はない。

・サルフィートでは、イスラエル軍と入植者はデイル・イスティア西部の農地でオリーブ収穫を妨害し、ファルハとハリスでは農民を農地から立ち退かせた。また、軍は自分の畑でオリーブを収穫していた農民3人を拘束した。

・ベツレヘムでは、入植者が、ベツレヘム東部のアブ・ヌジェイム地区で、パレスチナ人が所有するオリーブの樹を多数損傷させた。

・ジェニンでは、イスラエル軍は、ジェニン南部のザバブデで民家を急襲、家宅搜索をした後で家人1人を逮捕した。またジェニン市南西部のバルタアでは数十人のパレスチナ人労働者を拘束した。

・ラマッラーでは、イスラエル軍の警護付きの入植者が、ラマッラー北東部のアル・ムガウヤル村の南にある民家を襲い、村の郊外に駐車していた車両を盗んだ。

*** 9月に西岸地区のパレスチナ人襲撃事件は2000件以上だった：**分離壁・入植地抵抗委員会によれば、西岸地区で9月に起きたイスラエル軍と入植者によるパレスチナ人、その土地、その財産への攻撃は2000件以上であった。

・攻撃のうち1404件はイスラエル軍によるもので、647件が入植者によるものだった。地域別に見ると、ラマッラーとアル・ビレが最も多かった。

・入植者による攻撃では3人のパレスチナ人が殺害され、2026年に入ってから入植者の殺害されたパレスチナ人の数は29人になった。

・また、彼らの攻撃で、9334本のオリーブの樹を含む果樹木14,600本が破壊された。

*** イスラエルの虐殺から約3年経ち、ガザ市の遺族は瓦礫の下から回収した105人の遺体を埋葬：**10月1日、ガザ市でパレスチナ人105人の合同葬儀が行われた。この105人は、2023年10月25日、ヤルムーク広場にあるアッタージ住宅街とその周辺の建物に対し、イスラエル軍が少なくとも20発の爆弾を投下して、殺害した人々である。

・ジャーナリストのマフムド・ハニヤは、同じくジャーナリストの自分の妻ドゥア・シャラフと1歳の息子のオバイダをイスラエルの虐殺攻撃で亡くした。彼は、合同葬儀のとき、息子の遺品を掲げて、「これが息子の哺乳瓶、これが息子の玩具、そしてあれば息子を包んだ死体用布（シュラウド）です。私は世界に問いたい。いったいこれらのどれがイスラエルにとって脅威だったのだと」と語った。

・ガザ回廊には、まだ破壊された建物の瓦礫にしたには8000体の犠牲者が埋まっていると、市民防衛団の広報担当者マフムド・バサルがドロップ・サイトのモハメド・アーメドに語った。バサルは遺体を収容するのに必要な機材や物資の搬入を求めた。「このままだと、家族はいつまでも瓦礫の下に取り残されたままになるでしょう」と言った。

・アーメドの現地報告は Drop Site @DropSiteNews, Oct. 2, 2026 の[動画](#)を見られたい。

*** ハマス、軍事力再建に関するイスラエル・メディアの報道を否定：**ハマスは、ガザの軍事機構の再建、トンネルの修復、武器密輸などを加速させているというイスラエル・チャンネル12の報道を否定した。広報担当官ハゼム・カセムはこの報道を「虚偽」とするとし、イスラエルの停戦違反の戦争継続を正当化し、停戦違反を隠蔽するためのものだと言った。

・カセムは、ハマスが停戦合意を遵守する姿勢を維持しており、トランプの「平和評議会」(Board of Peace)に停戦計画とそれに関連するロードマップを忠実に実行することを求めた。イスラエルに「口実」を与えることは、平和評議会を「ガザ回廊で犯された犯罪の共犯者」になると警告した。

*** クシュナーの投資会社、イスラエルのガザ戦争軍事品供給企業に投資するイスラエル企業の株式10億ドルを保有：**CNNによると、ジャレッド・クシュナーの投資会社は、イスラエル軍の軍需品を供給する9社に投資しているイスラエルの金融会社の最大株主で、少なくとも4億5600万ドルを投資している。

・彼のアフィニティ・パートナーズ社はフェニックス・フィナンシャルの株式の7.4%（10億ドル以上）を保有している。フェニックス・フィナンシャルの保有銘柄には、イスラエル最大の兵器メーカーのエルビット・システムズへの2億6500万ドル、ガザで使用されている砲弾の信管を製造するレシェフ・テクノロジーへの4000万ドル、軍用ドローン用カメラを製造するネクスト・ビジョンへの6800万ドルなどがある。

・フェニックス・フィナンシャル社はキャタピラーの株式も保有しており、キャタピラーのD9ブルドーザーは、イスラエル軍がガザ回廊、占領下のパレスチナのその他の地域、及びレバノンで民族浄化を行うために使用している。

・クシュナーはガザとトランプの「和平」計画を監督する「平和評議会」(Board of Peace)の委員である。この利益相反に対する懸念を、ホワイトハウスは「使い古された談話」として取り上げなかった。

レバノン

***イスラエル軍は「停戦」合意にもかかわらず、南レバノンで空爆、破壊工作、砲撃を続けている：**

- ・ティルス（スール）地区では、レバノン国営通信によれば、イスラエル軍は10月2日、アル・マンスールを2回空爆し、マジダル・ズーンで大爆発を起こした。イスラエル軍はアル・マンスールとワディ・ジブキンを砲撃した。
- ・ビント・ジュベイル地区では、イスラエル軍はアイタローンで大規模爆発を起こし、ベイト・ヤフーンとワディ・アッサロウキを砲撃し、ハダサとブラシット郊外で機銃掃射を行った。

米国のニュース

***連邦高裁、トランプの移民強制拘束政策に関する訴訟を審理：**連邦最高裁は10月1日、トランプ政権の上訴の受理を決定した。これは、強制送還手続き中の数百万人の移民を保釈審問もなしに強制的に拘束する2025年7月の国土安全保障省(DHS)の政策を違法とした連邦控訴裁判所(第2巡回区)の判決を不服として、政府が上訴したものである。

- ・この訴訟は、2025年9月にブラジル国籍のリカルド・アパレシド・バルボサ・ダ・クーニャがマサチューセッツ州で逮捕され、保釈審問を拒否された件に関するもので、10月5日から始まる新会期に審理される予定。
- ・ロイター通信の分析によると、DHSの政策に関して7万3000件以上の訴訟が提起されており、これは2026年に提起された連邦民事訴訟全体の約4分の1の多さである。これまでに裁判所はDHS政策に基づく拘束を違法と、4400回も判断している。

***韓国、トランプが言及したアラスカ・パイプラインへの資金拠出決定を否定：**トランプ大統領が執務室からの発表で、韓国が長年停滞していたアラスカのLNGパイプライン計画に540億ドルの拠出を約束したと言ったが、韓国はそれに反論した。李在明大統領は「1）商業的妥当性が確認され、2）大韓民国の法的手続きを遵守する」という前提条件のもとで実務的レベルで検討を進めるとXに投稿した。韓国政府も、「両国がプロジェクトの検討を開始することで合意しただけ」と発表した。

- ・トランプは、激戦地で再選を目指している共和党のアラスカ州選出のダン・サリバンとともにこの発表を行った。トランプは、サリバンが「このパイプラインの全面的責任者である」と主張し、資金獲得をサリバンの選挙結果と明確に結びつけた。

***トランプ政権、欧州・イラク向けの5200万ドルを中南米に転用：**トランプ政権は、ジーン・シャヒーン上院議員(民主党、ニューハンプシャー州)とグレゴリー・ミークス下院議員(民主党、ニューヨーク州)が保留をかけたにもかかわらず、それを無視し、9月30日遅くに議会に、当初スロバキア、北マケドニア、チュニジア、イラク向けに承認されていた5200万ドルの軍事支援をパナマ、ペルー、エクアドル、コロンビアに転用する旨を通知した。

- ・シャヒーン議員とミークス議員はマルコ・ルビオ国務長官宛ての書簡の中で、転用措置は法的要件に違反すると指摘した。両議員は、スロバキアと北マケドニア向けの支援資金が、ロシアの侵攻による影響を受けた国々を支援することを特に目的とした「ウクライナ支援追加予算案」に由来するものであることを指摘した。
- ・一方、国務省はこの資金の再配分は、西半球を重視する国家安全保障戦略に沿ったものとして、その正当性を主張した。国務省は、この転用措置が「麻薬テロとの闘い」や「パナマ運河の安全確保」に貢献すると述べた。

***ニュージャージー州のマイクロソフト関連のデータセンター、1年間無許可の発電機を稼働し、数百トンの汚染物質を排出：**ガーディアン紙によると、マイクロソフトと繋がりがあり、無許可の発電機を稼働したことで最近100万ドルの罰金を科せられたニュージャージー州のデータセンター「DataOne」は、州当局が介入するまでの間に、62基のガス火力発電機を合計4万6000時間以上稼働させた。

・ラトガース大学のシャオメン・ジン教授の分析によれば、同センターの発電機から排出された窒素酸化物（NOx）の量は約140になると推定された。NOxはスモッグの原因となる有害ガスの一種で、この排出量によって、DataOneは2025年におけるニュージャージー州のNOx排出量上位5位にランクされる。

・マイクロソフト社のCEOは1月の住民説明会で、DataOneは「農園より汚染が少ない」と言っていた。

***トランプのミーム・コイン企業、コインの上位保有者に「非常に豪華な夕食会」を提供、倫理的懸念が浮上：**トランプのミームコイン[\$TRUMP]を運営するGetTrumpMemes.comは9月30日、新たなキャンペーンを始めた。コイン保有量上位185人を「3人とレジェンドとドナルド・トランプ大統領との夕べ」と題する祝賀ディナーに招待すると発表し、コイン購入額上位29人にVIPレセプションへの参加権を、上位4人にはトランプのブランド名が入った18金製腕時計を贈呈するとした。

・トランプは、昨年このミーム・コインを創設してから、6億3500万ドルの利益を得た。これは彼の2025年の事業活動による収益を開示した14億ドルの一部である。その一方で、コイン購入者全体では推計47億ドルの損失が出ていると、監視団体「パブリック・シチズン」が発表した。

***住宅金融当局、自局の監察官室の機能を大幅縮小：**連邦住宅金融庁のビル・プルテ長官は、2027年度に監察官室の人員を70～80%削減する計画を発表した。これに対し職員は、監察官室は「事実上刑事捜査をすべて中止」せざるを得なくなり、実質的に「業務を縮小または停止」しなければならないと、議会に訴えた。

・これは、同庁の監察官代行ジョー・アレンジを11月に解任する動きに続く動きである。ジョー・アレンジは民主党議員からプルテ長官の「懸念すべき、かつ前例のない調査権限の政治的利用」について調査するように求められていた。政治的利用の調査の対象になっていたのは、トランプ大統領が政敵と見做している人物、例えばアダム・シフ上院議員やニューヨーク州のレティシア・ジェームズ司法長官たちである。

***財務省、米国初の連邦学校バウチャー・プログラムに関する規則を公表：**財務省は10月1日、「連邦奨学金税額控除」に関する規則を発表した。それは、連邦政府が資金提供する初の学校バウチャー・プログラム²の一環で、「奨学金給付団体」への寄付に対して納税者に最大1700ドルの払い戻しを行うものである。寄付金は後にバウチャー・スクールに通う生徒の家庭に配布される。このプログラムで連邦歳入は、今後10年間で260億ドル減少すると予測されている。

・各州は1月1日までにプログラムへの参加の可否を決定しなければならない。すでに共和党主導の州を中心に30州が参加の意向を表明している。

・全米教職員連盟（AFT）のランディ・ワインガーテン会長は、このプログラムを「公立学校に通うアメリカの子ども90%にとって毒薬だ」と批判し、州知事らに拒否するよう働きかけている。

***コリンズ議員の汚職疑惑への上院の対応：**プロパベリカが9月22日に発表した調査によると、トランプ大統領によって組織解体された司法省の汚職対策部門は、解体される直前まで、メイン州選出の共和党上院議員スーザン・コリンズの選挙運動が、ハワイに本部がある防衛関連企業から違法な献金を求めたとして、調査をしていた。

・献金を求められたナバテック社は、ペーパーカンパニーを通じてコリンズのスーパーPACに15万ドル送金し、その後まもなく同社は3200万ドル相当の連邦政府契約を入手した。

・ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネがこの問題に関して上院議員に質問した[動画](#)は、Drop Site @DropSiteNews, Oct 2, 2026で見られたい。

その他の国際ニュース

***エリトリア、エチオピアと外交関係断絶：**エリトリアは10月1日、エチオピアがエリトリアの臨時大使と外交官10人を追放し、「エチオピアの国家安全保障に直接的な脅威となる活動」に関与したとして「ベルソナ・ノン・グラターナ（好ましからぬ人物）」と宣言したことを受けて、エチオピアとの外交関係を断絶すると発表した。

² 公立学校が教育を無料で独占していることを廃止、教育に競争原理を取り入れるために、私学を選択する世帯にバウチャー（補助金クーポン）を提供して、教育に市場メカニズムを取り入れるプログラム。

・エリトリア外務省は、エチオピアの非難を「驚くべきもの」と反論し、「絶え間ない敵対行為を続けているのはエチオピアの方だ」と述べ、エチオピアは紅海へのアクセスを得るためにわが国に戦争を仕掛けたり、わが国に対する反体制グループを育成・訓練していると非難した。

・これとは別にエチオピアはエジプトの外交官1人を追放した。これに対しエジプトは、カイロのエチオピア大使館職員1人を追放した。エチオピア政府は、エリトリア、スーダン、エジプトがティグレ人民解放戦線が率いる反政府連合を支援していると非難した。反政府連合は現在エチオピア連邦軍と戦闘をしている。

***エチオピア政府と同盟勢力がTPLF（ティグレ人民解放戦線）の部隊をティグレ州から掃討したと主張：**ロイター通信によると、アビ・アハメド首相政府と同盟関係にある「ティグレ平和部隊」の指揮官が10月1日の夕方、政府軍とティグレ平和部隊は州都ティグレに迫り、TPLFの部隊を同州から「掃討」したと宣言した。

・TPLFは、連邦軍がティグレ州の一部を占領したことを認め、やがて「反撃する」と述べた。

***米国、対イラン戦争でエジプトが有益な役割を果たしたので、同国への3億2000万ドルの支援につけていた人権関連の条件を免除した：**ロイター通信によれば、マルコ・ルビオ国務長官の署名入りで9月21日に議会へ送付した書簡で、国務省は米国の対イラン戦争においてエジプトが「有益な役割」を果たした述べ、同国へ年間3億2000万ドルの軍事支援に条件として課していた人権状況に関する認証要件を免除した。その「有益な役割」の具体的内容には言及していない。

・エジプトは、米国の軍事支援の受益国としては世界で2番目で、同国が1979年にイスラエルと和平協定を締結した後、1980年代以降毎年13億ドルの援助を受けている。

・過去にはエジプトへの援助の一部を人権問題で保留したことがあったが、今では人権問題の懸念よりも国家安全保障を優先して、人権条件を免除するのは常態化している。2024年9月、バイデン政権は、イスラエルのガザ戦争に関してエジプトが米国を支援したことで、人権条項免除措置を発令して13億全額許与を承諾した。

***ブラジルで、ルーラとボルソナロは10月4日の投票を前に、最後の討論会を欠席。最高裁爆破予告騒動は誤報：**ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領と対立候補者のフラビオ・ボルソナロは、選挙前最後にテレビ局グローボが主催した10月1日の討論会を欠席した。ルーラはその代わりに人気ポッドキャスト番組に出演し、ボルソナロは、最高裁が放送局に番組でルーラの席を空席にすることを禁じた判決を引用し、「選挙裁判所の検閲」が原因だと非難した。TV局グローボは、ブラジルの選挙裁判所と最高裁の判決が食い違っていることから生じた「法的不確実性」が討論会中止の理由だと述べた。

・ブラジル警察は、最高裁のフェンスを乗り越えようとし、バックパックをバス停に投げ捨てた容疑者を、爆発物を所持しているかもしれないとして、逮捕した。しかし、バックパックの中身は私物身の回り品のみであったが、男は今も拘留されている。

***コンゴの避難民キャンプ、軍の襲撃の後、キャンプ放棄、エボラ出血熱脅威が広まる：**イトゥリ州の約1万9000人の避難民が暮らしていたキゴンゼ避難民キャンプから、数千人の避難民が出て行くと、コンゴ政府と国連当局者が10月1日に報告した。先週、兵士らがキャンプに進入して武器を搜索し、衝突になったからだ。当局によると、現在キャンプは放棄され、エボラ出血熱患者の隔離・治療施設は焼失した。

・保健当局によると、約1000人のエボラ出血熱感染者がキャンプにいて、キャンプ脱出後そのうちの約5分の1の所在が特定された。

・最新統計によると、コンゴのエボラ出血熱流行で、死者数が4000人を超え、確認された感染者数8300人のほぼ半数になる。史上最速のエボラ出血熱流行である。

***ジェノサイド容疑で指名手配中のスーダンの元大統領バシル（82歳）、国外で治療が必要：**2019年に失脚するまでの30年間スーダンを統治していたオマール・アル・バシルは、メロウエの軍拘置所からハルツームの軍病院に移され、検査を受けていると、彼の弁護士のモハメド・アルハッサン・アラミンが10月1日にロイター通信に語った。弁護士は、バシルの症状から、国外での診察と治療が必要と述べた。家族も国外治療に賛同したが、当局からの許可は出ない。バシルの病状は不明である。・2019年の失脚後、汚職と不正資金調達で有罪判決を受けたバシルは、国際刑事裁判所からジェノサイド容疑で指名手配されている。そのうえ、スーダンでも複数の未解決事件の被告である。

***プーチン、長距離攻撃の停戦を否定し、カーニングラード飛び地が封鎖されたら核攻撃を辞さない**と改めて表明：プーチン大統領は10月1日、モスクワのヴァルダイ・フォーラムで、ウクライナとの長距離攻撃の停戦提案を拒否した。ゼレンスキー大統領が、モスクワがウクライナのエネルギー・インフラ攻撃への報復攻撃を思いとどまるならば、キーウはロシアの製油所への攻撃を停止する用意があると発言した³数日後のことで、プーチンは「全くばかげている」と言った。

- ・プーチン大統領は、NATO がカーニングラード飛び地ロシア領を封鎖するという情報を得、もし封鎖すれば、ロシアは「わが国が保有するあらゆる兵器」を投入すると改めて警告した。これは、ロシアが今週 NATO に送った外交文書で、カーニングラードを分断すれば核の使用も辞しないと警告したもので、「ますます厳しい報復措置が致命的な後戻り不可能点に至る」という「エスカレーションの論理」を警告したものである。

- ・NATO はカーニングラードへのロシアのアクセスを遮断するという脅迫はしていないが、同地域付近で最近軍事演習を行ったことやバルト海の海軍パトロールに、ロシアは懸念を高めている。

- ・プーチン大統領は演説で、対話による戦争終結と「中立ウクライナ」を望むロシアの姿勢を改めて表明した。

***ギリシャ、大量移民緊急時の亡命申請一時停止を EU に申請**：ギリシャは EU に対し、大量移民発生時に加盟国が亡命申請を一時的に停止することを認めるように要請した。タノス・プレヴリス移民相は、ルクセンブルグで開かれた内相会議で、6月から発効している EU の移民協定は「不十分」で、緊急時には「国境監視の強化と亡命申請の一時停止」が必要だと主張した。

- ・プレヴリスの主張はオランダの移民大臣バート・ファン・デン・ブリンクの支持を受けており、デン・ブリンクはスペインの飛び地領セウタで7月に起きた事件のような最近の移民の波の急増は「亡命や庇護の問題ではなく、国境管理の問題として扱うべき」と主張している。

- ・各国閣僚は、加盟国が EU 域外に移民を送還する拠点 (return hubs) を設置することを認める新規則を承認した。最近の報道によれば、「5カ国グループ」(ギリシャ、オランダ、ドイツ、オーストリア、デンマーク) がルワンダを送還拠点として検討している。

***インドの「ゴキブリ」党が抗議活動再開、有権者名簿に関する問題で選挙管理委員の辞任を要求**：インドの Z 世代主導の「ゴキブリ・ジャナダ党 (CJP)」は、学生や活動家団体とともに、10月2日、ナレンドラ・モディ首相が率いる右翼政党「インド人民党」に有利になるように有権者名簿を操作したとして、選挙管理委員のギャネシュ・クマールの辞任を求める抗議運動を、ムンバイとニューデリーで展開している。選挙管理委員会と政府はこの疑惑を否定している。

- ・インドの新聞インディアン・エクスプレス紙が、クマールの部下2人の次官が過去10カ月間に少なくとも14回、有権者名簿の改訂や、委員会のデジタル・システムについて正式に懸念を表明したと報じたことを受け、クマールへの疑惑と圧力が高まった。

- ・アビジート・ディブケが率いる CJP は今年初め、試験問題の流出スキャンダルに関与したり、国内の失業率上昇の責任を問われた教育大臣を辞任に追い込んだことで注目を集めたことがある。

***フランスで学生の抗議運動拡大、数百校が閉鎖**：教員不足や校舎老朽化など多くの不満を背景にした学生の抗議運動がフランス全土で拡大、10月2日には約400校が閉鎖した。

- ・France 24 の報道によると、警察は抗議運動を強硬に取り締まり、3000人近くを逮捕したが、その90%は未成年であった。

- ・セバスチャン・ルコルニュ首相は10月1日に緊急閣議を招集、閣僚らに対し、予定していた出張などを取りやめてデモ対応に当たるように指示した。

***ハンガリー、ウクライナの EU 加盟に反対していた姿勢を緩和**：ハンガリー政府は従来のウクライナの EU 加盟反対姿勢を取り下げる協議の一環として、ウクライナに居住する約10万人のハンガリー人向けにハンガリー語教育を強化するというウクライナの法案を歓迎すると表明した。

³ これはトランプ大統領がゼレンスキーにエネルギーインフラへの攻撃をやめろと要求したことを受けて、ロシアとエネルギー関連施設への攻撃をやめる部分停戦提案をしたもので、背後にエネルギー価格高騰を抑えたいトランプ政権の要求がある。

・ハンガリーのペーテル・マジャル首相は、前任首相のヴィクトル・オルバンよりはウクライナ政府に対する対立姿勢が薄いが、ウクライナの EU 加盟については、依然としてウクライナ政府が少数民族を保護することを条件にしている。